

- 近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進することを目的として「流域治水プロジェクト」にもとづく取組状況についてのフォローアップ等を行うため幾春別川外地域部会を開催した。(今年度は石狩川下流域外減災対策協議会と合同開催)

日 時：令和7年2月20日(木) 10:00~11:30

開催方法：WEB会議

構成員：北海道開発局(札幌開発建設部)
気象台(札幌管区気象台)
北海道森林管理局(空知森林管理署)
国立研究開発法人森林研究・整備機構
森林整備センター(東北北海道整備局)
北海道(石狩振興局、空知総合振興局)
岩見沢市、美瑛市、三笠市、新篠津村、月形町

報告のあった自治体の取り組み事例

- ・ 出前講座を実施
- ・ 防災訓練の実施
- ・ 女性の視点に配慮した備蓄品整備や避難所運営
- ・ 防災講習会の実施
- ・ 避難所運営訓練、1日防災学習の実施
- ・ 防災展示イベントの開催
- ・ 河道掘削、樹木伐採などの河道の維持管理の実施
- ・ コミュニティタイムラインの作成
- ・ 防災無線内容をLINEで配信
- ・ 防災情報のスマートフォン移行促進のための補助

など

地域部会の様子(WEB開催)



自治体等主な会場



札幌開発建設部



岩見沢河川事務所



岩見沢市長

代理出席：総務部長

- 出前講座について、学生が13回で1,740人、町会・自治会が11回で212人、企業・団体が10回で167人参加にて実施した。
- 市内在住の防災士や防災関係有資格者を対象に防災リーダーの育成と連携強化を図るための防災関係有資格者連絡会議を定期的に開催している。
- 女性を対象に、女性の視点に配慮した備蓄品の整備や避難所運営なども行い会議を実施した。
- 防災関係機関や災害協定企業と連携して市民参加者体験型の防災訓練を実施した。
- 公開型GIS「いわまっぷ」でホームページ上の地図情報に防災関係・ハザードマップ・避難所などを見れるようにしている。
- 岩見沢河川事務所で作成している3Dハザードマップや、国土交通省で公開している防災教育ポータルサイトの動画を防災啓発事業の際に市民に対して周知を図るよう検討していく。
- スマートフォンでも見れる「いわまっぷ」ではハザードマップ以外の情報も見れるようになっているが、改善のためアンケート調査を行うことも検討していく。



美唄市

代理出席：

総務部危機管理対策室長

- 10号川及び南一の沢川の河床浚渫と雑木処理を実施した。
- 1日防災学校を市内小中学校3校で、高校では1校5名とDoはぐを実施。養護学校からも要請があり高等部・中等部でも実施した。
- 学校から資機材組み立ての体験についてのリクエストが多い。リクエストに対応しつつ、備蓄品の非常食については賞味期限を考慮して実食体験を行う。
- 出前講座を町内会4団体、各種5団体から依頼を受けて実施した。
- 防災伝達手段が未整備ではあるが、先行して登録制メールと電話登録を実施して登録者増加のための啓蒙に努めているが、次年度には行政防災無線の整備に着手予定。
- コミュニティタイムラインを、岩見沢河川事務所に協力して頂いている行政タイムラインを市内に広めるために自主防災組織を対象に支援を行っている。



三笠市長

代理出席：
消防本部
生活安全センター長

- 自主防災組織6団体や13町内会に防災講習会を実施した。
- ハザードマップの説明、段ボールベッドや簡易トイレの組み立て訓練を行い、避難所に分散している備蓄品の説明を気象台・協定締結事業所の協力のもと実施した。
- 小中学校及び高校にて1日防災学校のほか防災学習ではハザードマップの授業、段ボールベッドを使用した避難所体験、防災かるた、応急手当訓練を実施した。
- 訓練内容がマンネリ化してきているので啓発動画を用いた授業や、外部機関の協力を得るなど防災教育を行いたい。
- 行政備蓄の理解と市民に備蓄を促すため、消費期限を迎える飲食料を配布した。
- 市内の大型商業施設において消防団員PR活動と併せてハザードマップの周知、防災用備蓄品の普及啓発イベントを実施。水防団員を兼ねる消防団員の確保が課題となっているので引き続き取り組みを行う。
- インバウンドの増加に伴い、ハザードマップの多言語化を検討している。
- 全ての要配慮者利用施設に防災行政無線の戸別受信機の配布を進めている。
- 北海道の地域防災計画が修正されたことに合わせて改正のため作業を進めている。



新篠津村長

代理出席：
総務課副主幹

- 小学校は5年生26名を対象に避難所運営訓練及び段ボールベッド組立体験の防災教室を実施した。
- 中央自治区では石狩川の氾濫を想定した防災避難訓練を実施。防災無線で対象地域に避難指示を発令し、避難所への移動までを行った。
- 避難訓練後には消防署員による防災講習会を実施し、段ボールベッド組み立て体験や防災備蓄食品試食会などを通じて防災意識の向上を図った。
- 防災無線の内容をLINEと連携し、同じ内容のものを配信しているが、スムーズに対応できるようにしたい。



月形町

代理出席：総務課長補佐

- 小中学校の合同避難訓練や総合教育、行政区では防災研修会での防災講話など教育施設に対して協力した。
- 民間団体と協力して道の駅で開催するイベントにて防災ブースを設置して段ボールベッド等による避難所イメージで来場者にPRを行う。
- 岩見沢河川事務所の協力のもとインバウンド増加による多言語化看板の作成設置を行いたい。
- IP告知端末機による防災情報周知の運用を終了するため、月形町公式LINEを開設して防災情報を周知を行う。
- IP告知端末機の廃止による弊害ができないよう、65歳以上の方がスマートフォンを購入した場合に補助を行っている。
- スマートフォンに移行することで、IP告知端末機の更新と比べると町としての経費を抑えることができる。



幾春別川外
地域部会長

岩見沢河川事務所長

- 3DハザードマップやLINEの活用の取組は、外出先でも常時持ち歩くスマートフォンにより情報を得られるため非常に良い取組である。
- 防災教育や防災訓練に関しては、各自治体で懸命に取り組んでいることを把握。訓練のマンネリ化の懸念について話題があったが、昨年の岩見沢市の防災訓練には開発局の降雨体験車を貸し出しの協力を行っている。他の関係機関も含めて、同様の協力もできるので、声掛けいただければと思う。
- 各自治体が実施している良い取組を参考にすることや、各関係機関で横の繋がりを強化することとで地域の防災力が上がっていくと思うので、引き続き連携を深めていきたい。